



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 名

上場会社名 マルイチ産商

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 井崎 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 白井 幸男

TEL 026-285-4101

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	150,647	△0.2	△6	—	366	△68.7	291	△54.0
22年3月期	151,012	△4.3	809	37.8	1,170	24.3	632	△3.1

(注) 包括利益 23年3月期 211百万円 (△75.0%) 22年3月期 843百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.63	—	1.8	1.1	△0.0
22年3月期	27.45	—	4.0	3.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,971	16,253	47.8	704.98
22年3月期	34,006	16,227	47.7	703.82

(参考) 自己資本 23年3月期 16,253百万円 22年3月期 16,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	246	△268	△874	3,043
22年3月期	1,506	△121	△379	3,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	6.00	8.00	184	29.1	1.1
23年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	138	47.5	0.9
24年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		30.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	△0.0	43	—	233	48.8	119	72.1	5.16
通期	150,500	△0.1	440	—	800	118.1	450	54.5	19.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	23,121,000 株	22年3月期	23,121,000 株
23年3月期	65,276 株	22年3月期	64,960 株
23年3月期	23,055,895 株	22年3月期	23,056,228 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	147,708	△1.2	△128	—	383	△62.5	403	△27.3
22年3月期	149,521	△4.3	506	35.9	1,021	16.3	555	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.49	—
22年3月期	24.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,753	16,557	49.1	718.16
22年3月期	33,830	16,418	48.5	712.12

(参考) 自己資本 23年3月期 16,557百万円 22年3月期 16,418百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(資産除去債務関係)	35
(貸貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られたものの、3月11日に発生いたしました東日本大震災の甚大な被害の影響は、今後の経済活動にも広範且つ継続して影響が及ぶものと懸念されます。

このような状況のもと、当社は中期経営計画「プラン2010」の最終年度として、当社グループの強みである生鮮を基軸としたフルライン、フルファンクションのビジネスモデルに磨きをかけ、顧客ソリューションに基づく、地域に密着した成長収益モデルを構築してまいりました。また、ITを活用した業務効率化の推進や、関係会社であるマルイチ・ロジスティクス・サービス㈱への物流委託を更に進めることで、物流コストの低減を図りました。

しかし、調達面においては、水産物では春先からの天候不順による漁獲高の減少や世界的な需要拡大による仕入価格の上昇、畜産物では口蹄疫や猛暑の影響により相場高で推移しました。販売面においては、小売業店頭での購入低迷と消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落が、年間を通して継続したことから、売上総利益額が大きく減少いたしました。

これに加え東日本大震災に伴い、一部水産物、日配品、畜産物の業務用業態に対する大幅な供給不足に伴う売上および利益の減少、併せて、一部寄託在庫商品の被災による損失と受発注処理に伴う事務コストが増加したことから、収益が低下いたしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、1,506億47百万円（前年同期比0.2%減少）と㈱ナガレイのグループ化によるフードサービス事業の拡充もあり、ほぼ前年並みとなったものの、売上総利益額が減少したことから営業損失6百万円（前年同期は8億9百万円の営業利益）、経常利益は3億66百万円（前年同期比68.7%減少）と減益となりました。当期純利益は、子会社に対する貸倒引当金の取崩しによる特別利益を計上したことから2億91百万円（前年同期比54.0%減少）となりました。

[当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

①水産事業セグメント

売上高 1,039億44百万円（前年同期比0.1%増加）
 営業損失 3億94百万円（前年同期は1億20百万円の営業利益）

《業界の動向》

- ・ 天然魚の資源問題や、グローバルな魚食拡大に伴う買付競争の激化という世界的な環境変化に加え、日本国内においては漁業を担う後継者不足という構造的な問題が深刻さを増しており、引き続き水産物の安定的な調達が重要な経営課題となっております。
- ・ 小売業店頭においては低価格競争が一層激化しており、一方、顧客が求める差別化商品の供給と安全・安心の要求に関わる費用の増加が、水産メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっております。

《業績の概況》

- ・ 売上高は、期初からの天候不順による漁獲高の減少や、世界的な需要拡大による相場価格の上昇により、小売業店頭での販売不振は継続しましたが、フードサービス事業が順調に推移したことから、僅かに増収となりました。
- ・ 利益は、消費不振と消費者の低価格志向や、市場競争激化に伴う販売価格の下落が続いたことから、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、売上総利益が減少しました。一方、継続的なコスト削減を進めたものの、センターフィーなどの販売経費が増加したため、売上総利益の減少分をカバーするに至らず、営業損失となりました。

《施策の進捗状況》

- ・ 当社、三菱商事㈱、日本農産工業㈱による養殖事業におけるSCM強化戦略の一環として事業投資を行いました。さらに、生鮮魚の調達ネットワーク強化および当社オリジナル商品の開発を目的として、全国の魚種別産地との取組みの強化と拡大、産地加工および消費地加工のネットワーク化を進めました。一方、海外商品の調達は三菱商事㈱と連動し、更なる強化を図りました。
- ・ 昨年8月に開催した「フードソリューション2010」における開発商品や販促企画を通して、本部と部署が連携し、新たな需要創造と顧客創造のため提案力強化を図りました。
- ・ フードサービス事業においては、昨年5月に業務用専門卸である㈱ナガレイを子会社化したことで、長野県内最大の業務用卸としての基盤を確立しました。

②一般食品事業セグメント

売上高 258億85百万円(前年同期比3.3%減少)
営業利益 1億67百万円(前年同期比17.3%減少)

《業界の動向》

- ・ 商社主導による業種を超えた卸の再編が進み、更なる規模の拡大とローコストオペレーションを武器に、シェア拡大を加速することが予測されます。
- ・ 一方、小売業においては、消費の多様化という変化に対し、一律のチェーンオペレーションから、より地域に密着したエリアマーケティングを志向しております。

《業績の概況》

- ・ 売上高は、当社の基盤顧客であるローカルチェーン等への取引拡大は進みましたが、納入価格の下落傾向、一部小売業の仕入調達ルート変更により減収となりました。
- ・ 利益は、地域卸の強みを活かしたマーケティング機能の強化と、業務改善による物流費・一般管理費の削減を継続したものの、売上高不足による売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は減益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・ 当社の基盤得意先に対しては、生鮮と連動したクロスマーチャンダイジング企画や、地域に密着した販促提案を中心としたリテールサポート機能を継続的に提供し、取引拡大を進めました。
- ・ フルラインの強みを活かし、水産事業および畜産事業との連携によるオリジナル商品の開発、加工食品メーカーとのアライアンスによる差別化商品の開発を強化しました。

③畜産事業セグメント

売上高 203億61百万円(前年同期比1.2%増加)
営業利益 1億30百万円(前年同期比65.3%減少)

《業界の動向》

- ・ 消費者の低価格志向が継続したことから、国産牛肉などの高額商品の販売が伸び悩みました。また、口蹄疫、鳥インフルエンザの発生や猛暑の影響により、国産豚肉や鶏肉の相場が不安定に推移しました。
- ・ 国産牛・豚の生産農家は、高齢化や後継者問題により減少傾向にあり、且つ、世界的な飼料価格の高騰など、生産農家の経営安定化が求められています。

《業績の概況》

- ・ 売上高は、消費者の節約志向の高まりにより、国産牛肉の販売不振が継続したこと、および豚肉では口蹄疫の影響を受けたことから、期初より低迷いたしました。しかし、口蹄疫が収束した昨年8月以降は、豚肉を中心として売上高が大幅に伸長し、前年同期に対して2億43百万円の増収となりました。
- ・ 利益は、国産豚肉や鶏肉の仕入価格が上昇したものの販売価格に転嫁できず、売上総利益が大幅に低下し、営業利益は減益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・ 関係会社の大信畜産工業㈱に、新生産管理システムを導入し、当社の強みである生産、加工、販売に至るSCM機能を更に進化させ、安定した生産基盤の確立を図りました。
- ・ 当社オリジナル開発商品であるりんご和牛信州牛、信州豚、信州ハーブ鶏等、信州発の差別化商品の販売拡大を更に進め、売上高および利益確保に注力しました。

④その他事業セグメント

売上高 4億55百万円(前年同期比79.7%増加)
営業利益 91百万円(前年同期比18.0%減少)

《業績の概況と施策の進捗状況》

- ・ 当事業セグメントは、関係会社であるA E S㈱による小売業の店舗支援事業、および同マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱による物流・冷蔵庫事業、並びにO A機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。
- ・ A E S㈱は、契約小売店を対象として商品政策の統一化や受発注システムの導入を強化しました。一方、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱では、当社の物流拠点を対象とした物流受託事業の拡大を推進し、売上高は大幅に伸長したものの、コスト増加分をカバーできなかったため、営業利益は減益となりました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災による地震・津波被害、原発事故、そして放射能汚染による風評被害と、かつて経験したことのない未曾有の危機に直面しており、エネルギー、食糧資源問題など一層不透明な経営環境が続くものと推測されます。

また、東日本大震災の被災地は、国内有数の漁場であるとともに、水産加工業や加工食品メーカー、デイリー食品メーカーの生産拠点、および鶏肉などの一大産地でもあることから、当社の各事業セグメントの商品調達に与える影響は甚大であります。なお、復興には長い期間とコストを要することから、影響が長期に及ぶことが予想されます。

こうした環境を踏まえ、当社グループは次期からの新中期経営計画「Cキューブー2013」において、生鮮を基軸としたフルラインの強みを活かし、新たな需要創造および顧客創造を積極的に進め、売上拡大を図ります。また、営業、事務、物流の効率化を推進するために、ITをより積極的に活用し、全体最適化による生産性の向上を図ります。

さらに物流拠点ネットワークの再構築により、販売費および一般管理費の抜本的なコスト削減を実現することで、利益額の確保を図ります。

水産事業においては、養殖魚における生産者や飼料会社とのアライアンスを更に進め、原魚調達から委託加工、販売に至るSCM機能を強化することで、安定的な調達ルートの拡充を図ります。また、本部における部署支援機能を強化することで、安定商圏の確立と新規エリア拡大を強力に推進します。

一般食品事業においては、地域密着の強みを活かしたマーケティング力の強化、生鮮を基軸としたクロスMD提案、信州発の半生菓子や生鮮と連動した商品開発を進めることで、隣接する県外エリアへの営業拡大を図ります。

畜産事業においては、生産、加工、販売に至るSCM機能をさらに進化させ、信州産食肉を生産者との連携により増産することで、一層の販売拡大を行います。

また、フードサービス事業においては、関係会社の㈱シー・エス・ピーと同㈱ナガレイを十分に活用し、惣菜マーケットや業務用マーケット（介護・給食・外食・リゾート）の深耕化とエリア拡大を推進するとともに、業務用卸ネットワークの拡充にスピードをもって対応いたします。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高1,505億円（当期比0.1%減）、営業利益4億40百万円（当期は6百万円の営業損失）、経常利益8億円（当期比118.1%増）、当期純利益につきましては、4億50百万円（当期比54.5%増）となります。

なお、東日本大震災の影響がまだまだ続く現状において、当社グループを取り巻く環境が大きく変化する事態も考えられますので、このような事態が発生した場合は、影響を精査し速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、339億71百万円となり前連結会計年度末と比較して35百万円の減少となりました。主な要因として、流動資産は「現金及び預金」が8億96百万円減少しましたが、「商品及び製品」が1億28百万円増加したことにより6億2百万円減少し、177億99百万円となりました。また、固定資産は「土地」が1億87百万円、「のれん」が3億77百万円増加したことにより5億67百万円増加し、161億71百万円となりました。

負債は、177億17百万円となり前連結会計年度末と比較して61百万円減少となりました。主な要因として、流動負債は「未払法人税等」が2億28百万円減少したことにより2億63百万円減少し、158億94百万円となりました。また、固定負債は「長期借入金」が1億55百万円増加したことにより2億2百万円増加し、18億23百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して26百万円増加して162億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から47.8%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は30億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億96百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2億46百万円となりました（前年連結会計年度に増加した資金は15億6百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億12百万円、減価償却費が6億32百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が1億22百万円の減少、法人税等の支払額が4億51百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億68百万円となりました（前年連結会計年度に減少した資金は1億21百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億11百万円、無形固定資産の取得による支出が1億50百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は8億74百万円となりました（前年連結会計年度に減少した資金は3億79百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が5億91百万円、リース債務の返済による支出が98百万円、配当金の支払額が1億84百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	45.1	46.3	47.7	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	42.5	31.7	40.9	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	—	1.0	1.1	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.0	—	69.4	86.9	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期は、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づいて、すでに発表のとおり、1株当たり4円の普通配当を予定しております。これにより、年間配当金は6円(配当性向47.5%)を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、年間6円(中間2円、期末4円)を予定しております。

尚、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①災害危機等について

当社では、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性について

食品業界においては、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控えなどの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、さらには収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業界においてもエリアや業態の垣根を越えて再編が進み、競争が激化する可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権の貸倒について

食品流通業界においては、消費者の生活防衛意識から小売業の低価格競争は継続しており、今後も小売業の収益を低下させる要因が継続することが予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

◆水産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社㈱シー・エス・ピーおよび㈱ナガレイが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信㈱が行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を提供しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ㈱が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を提供しております。

◆畜産物および同加工品関連

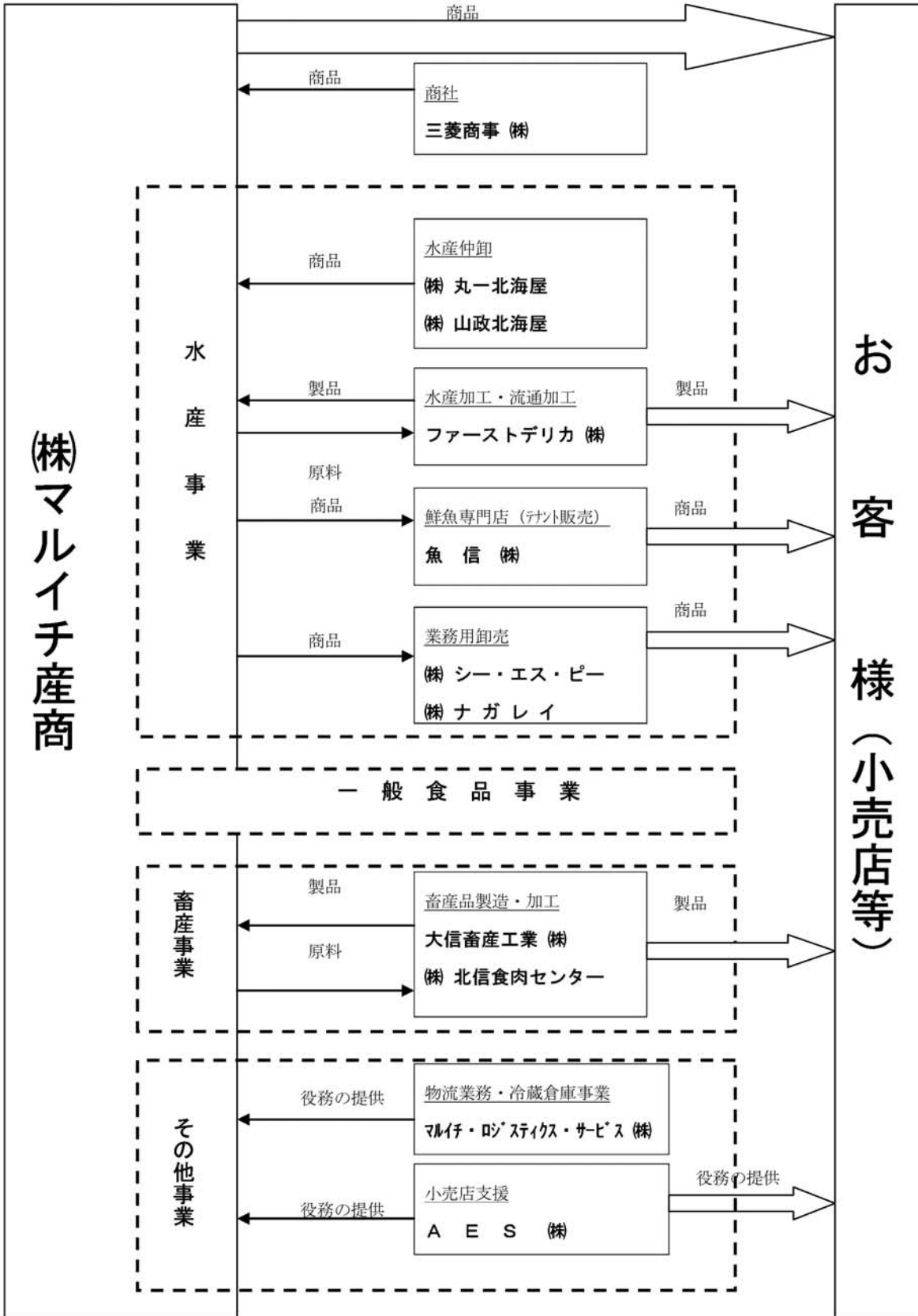
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業㈱および関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社A E S ㈱が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、物流業務および冷蔵庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成23年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通じ、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより、当社グループの企業価値を高め、株主はもとより取引先や社員をはじめとする、多くのステークホルダーと共に、成長を目指してまいります。

主力販売エリアである長野県を中心とした甲信越地域において、フルライン流通（水産物、デイリー食品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、さらなる成長への営業基盤強化を図るとともに、首都圏・中京圏エリアにおいては、強みである水産、デイリー、畜産物の生鮮流通を基軸とした事業拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期を初年度、平成27年3月期を目標年度とする新中期経営計画「Cキューブー2013」を策定し、生鮮を基軸としたフルラインの強みを活かし、新たな需要創造および新たな顧客創造を積極的に展開し、売上拡大を図ります。

また、営業、事務、物流の効率化を推進するために、ITをより積極的に活用し、全体最適化による生産性の向上を図ります。さらに物流拠点ネットワークの再構築により、販売費および一般管理費の抜本的なコスト削減を実現することで、利益額の確保を図ります。

中期経営計画の具体的な数値目標としては、最終年度（平成27年3月期）に連結で、

売上高1,700億円、営業利益10億40百万円、経常利益14億円、当期純利益8億40百万円の達成を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<平成24年3月期からの中期経営計画「Cキューブー2013」の基本方針および事業戦略>

(基本方針)

当社は、「つくる(Create)×つなぐ(Connect)×つたえる(Communicate)」を革新し、「新たな需要創造・新たな顧客創造」ができる企業として、生鮮基軸のフルラインビジネスのトップランナーを目指します。

(事業戦略)

<当社の強みをさらに活かす成長戦略>

- ①トライアングルゾーンからスクエアゾーンへ販売エリアを拡大する。
- ②フードサービス事業を重点的に強化する。
- ③生鮮基軸のフルラインのMD力を更に磨く。

<当社の弱みを克服する事業構造改革>

- ④分業と協業のしくみを再構築し、機能・サービスの提供価値を高める。
- ⑤社員の成長が会社の成長力につながる風土とマネジメントシステムを創る。

(4) 会社の対処すべき課題

国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の高まりによる漁業資源の減少という水産資源問題、畜産物では、穀物相場の高騰や生産農家の減少などの課題、今後も安定的な調達ルート確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっています。

一方、生活者の消費行動は大きく変化し、全国一律のチェーンオペレーションでは対応できない、消費のモザイク化が進んでいます。また、生活者のニーズ・ウォンツに親切・丁寧に応えてゆくために、得意先に対し、提案し続けることが求められています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945	3,049
受取手形及び売掛金	10,678	10,726
商品及び製品	2,204	2,333
仕掛品	8	9
原材料及び貯蔵品	57	78
繰延税金資産	294	228
未収入金	1,294	1,378
未収還付法人税等	—	35
その他	123	102
貸倒引当金	△204	△142
流動資産合計	18,402	17,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,753	※1 15,093
減価償却累計額	△10,349	△10,895
建物及び構築物（純額）	4,404	4,198
機械装置及び運搬具	1,221	1,247
減価償却累計額	△1,099	△1,122
機械装置及び運搬具（純額）	122	125
工具、器具及び備品	934	933
減価償却累計額	△845	△856
工具、器具及び備品（純額）	88	77
土地	※1 7,416	※1 7,604
リース資産	304	560
減価償却累計額	△69	△170
リース資産（純額）	235	390
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	12,268	12,395
無形固定資産		
のれん	27	404
ソフトウェア	197	201
その他	15	50
無形固定資産合計	239	656
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,263	※1 2,200
長期前払費用	112	95
差入保証金	365	367
繰延税金資産	297	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他	107	176
貸倒引当金	△50	△89
投資その他の資産合計	3,095	3,119
固定資産合計	15,604	16,171
資産合計	34,006	33,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,199	※1 12,340
短期借入金	※1 1,500	※1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 107	※1 44
リース債務	56	107
未払金	1,182	1,132
未払法人税等	244	15
賞与引当金	448	377
その他	420	377
流動負債合計	16,158	15,894
固定負債		
長期借入金	※1 44	※1 200
リース債務	178	294
退職給付引当金	466	647
役員退職慰労引当金	320	203
債務保証損失引当金	304	102
資産除去債務	—	79
その他	306	295
固定負債合計	1,620	1,823
負債合計	17,779	17,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,132	9,239
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,179	16,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	△32
その他の包括利益累計額合計	47	△32
純資産合計	16,227	16,253
負債純資産合計	34,006	33,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		151,012		150,647
売上原価		※1 134,310		※1 134,782
売上総利益		16,701		15,864
販売費及び一般管理費		※2 15,892		※2 15,870
営業利益又は営業損失(△)		809		△6
営業外収益				
受取利息		3		3
受取配当金		67		67
賃貸料		160		161
完納奨励金		35		25
その他		118		149
営業外収益合計		384		407
営業外費用				
支払利息		17		27
その他		5		7
営業外費用合計		22		35
経常利益		1,170		366
特別利益				
貸倒引当金戻入額		15		43
債務保証損失引当金戻入額		—		202
固定資産売却益		※3 6		—
投資有価証券売却益		46		1
その他		2		31
特別利益合計		71		278
特別損失				
固定資産除却損		※4 4		※4 11
固定資産売却損		※5 0		※5 0
投資有価証券評価損		144		38
投資有価証券売却損		4		1
減損損失		—		※6 6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		44
災害による損失		—		※7 28
その他		3		0
特別損失合計		157		132
税金等調整前当期純利益		1,084		512
法人税、住民税及び事業税		480		199
法人税等調整額		△28		21
法人税等合計		452		221
少数株主損益調整前当期純利益		—		291
当期純利益		632		291

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△80
その他の包括利益合計	—	※2 △80
包括利益	—	※1 211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	211
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
前期末残高	8,637	9,132
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	632	291
当期変動額合計	494	106
当期末残高	9,132	9,239
自己株式		
前期末残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
前期末残高	15,685	16,179
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	632	291
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	494	106
当期末残高	16,179	16,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△163	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△80
当期変動額合計	210	△80
当期末残高	47	△32
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△163	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△80
当期変動額合計	210	△80
当期末残高	47	△32
純資産合計		
前期末残高	15,522	16,227
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	632	291
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△80
当期変動額合計	704	26
当期末残高	16,227	16,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084	512
減価償却費	587	632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	△186
のれん償却額	8	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△57
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△202
受取利息及び受取配当金	△70	△70
支払利息	17	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	144	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	0
会員権評価損	—	0
減損損失	—	6
固定資産売却損益 (△は益)	△6	0
固定資産除却損	4	11
持分法による投資損益 (△は益)	—	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	206	170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	201	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110	△45
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△84	△88
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△44	△11
その他	21	20
小計	2,113	650
利息及び配当金の受取額	70	70
利息の支払額	△17	△26
法人税等の支払額	△667	△451
法人税等の還付額	6	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506	246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△111
有形固定資産の売却による収入	29	1
有形固定資産の除却による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△81	△150
投資有価証券の取得による支出	△10	△93
投資有価証券の売却による収入	99	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	56
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	—	19
その他	△9	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△193	△591
リース債務の返済による支出	△47	△98
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△138	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004	△896
現金及び現金同等物の期首残高	2,935	3,939
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,939	※1 3,043

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名	連結子会社数 8社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 9社 同左 当連結会計年度より、株式会社ナガレイの全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名	① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 ㈱北信食肉センター	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9年～47年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ニ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左 ホ 債務保証損失引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	—————
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が2百万円増加し、経常利益が2百万円、税金等調整前当期純利益が47百万円、それぞれ減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>997百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券290百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	723百万円	土地	2,421百万円	計	3,145百万円	支払手形及び買掛金	391百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	40百万円	計	997百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,105百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>926百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券263百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	683百万円	土地	2,421百万円	計	3,105百万円	支払手形及び買掛金	348百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	13百万円	計	926百万円
建物及び構築物	723百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,145百万円																												
支払手形及び買掛金	391百万円																												
短期借入金	565百万円																												
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	40百万円																												
計	997百万円																												
建物及び構築物	683百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,105百万円																												
支払手形及び買掛金	348百万円																												
短期借入金	565百万円																												
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	13百万円																												
計	926百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完納奨励金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃</td> <td>4,695百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>5,094百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>477百万円</td> </tr> </table>	完納奨励金	124百万円	販売運賃	4,695百万円	従業員給料	5,094百万円	賞与	358百万円	賞与引当金繰入額	433百万円	福利厚生費	926百万円	退職給付費用	333百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	減価償却費	477百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完納奨励金</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃</td> <td>4,632百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>4,995百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>504百万円</td> </tr> </table>	完納奨励金	122百万円	販売運賃	4,632百万円	従業員給料	4,995百万円	賞与	429百万円	賞与引当金繰入額	364百万円	福利厚生費	946百万円	退職給付費用	345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	504百万円
完納奨励金	124百万円																																				
販売運賃	4,695百万円																																				
従業員給料	5,094百万円																																				
賞与	358百万円																																				
賞与引当金繰入額	433百万円																																				
福利厚生費	926百万円																																				
退職給付費用	333百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																				
減価償却費	477百万円																																				
完納奨励金	122百万円																																				
販売運賃	4,632百万円																																				
従業員給料	4,995百万円																																				
賞与	429百万円																																				
賞与引当金繰入額	364百万円																																				
福利厚生費	946百万円																																				
退職給付費用	345百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																				
減価償却費	504百万円																																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円	計	6百万円	<p>—————</p>																														
工具、器具及び備品	0百万円																																				
土地	5百万円																																				
計	6百万円																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	2百万円	計	11百万円														
建物及び構築物	1百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
撤去費用	0百万円																																				
その他	0百万円																																				
計	4百万円																																				
建物及び構築物	7百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
撤去費用	2百万円																																				
計	11百万円																																				
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																																				
計	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
計	0百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—————	<p>※6 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物5百万円、その他0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び 備品等</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及び 備品等	6
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)						
首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及び 備品等	6						
—————	<p>※7 災害による損失は、東日本大震災による商品減失損であります。</p>								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	843百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	843

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	210百万円
計	210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 取締役会	普通株式	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月21日開催の株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,945百万円	現金及び預金勘定 3,049百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円
現金及び現金同等物 3,939百万円	現金及び現金同等物 3,043百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																													
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備 (機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> <td>165</td> <td>—</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200</td> <td>151</td> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471</td> <td>332</td> <td>0</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77百万円 1年超 66百万円 合計 144百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 4百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	250	165	—	84	工具、器具及び備品	200	151	0	48	ソフトウェア	20	14	—	6	合計	471	332	0	138	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198</td> <td>151</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92</td> <td>78</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> <td>248</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 44百万円 1年超 22百万円 合計 66百万円 リース資産減損勘定の残高 一百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 79百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 74百万円 支払利息相当額 2百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	198	151	47	工具、器具及び備品	92	78	14	ソフトウェア	20	18	1	合計	312	248	63
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	250	165	—	84																																										
工具、器具及び備品	200	151	0	48																																										
ソフトウェア	20	14	—	6																																										
合計	471	332	0	138																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	198	151	47																																											
工具、器具及び備品	92	78	14																																											
ソフトウェア	20	18	1																																											
合計	312	248	63																																											

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,252	1,029	222
	(2)その他	6	5	1
	小計	1,258	1,034	224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	493	580	△87
	(2)その他	—	—	—
	小計	493	580	△87
合計		1,752	1,615	136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	99	46	4
(2) その他	—	—	—
合計	99	46	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他の有価証券について144百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	829	674	154
	(2) その他	5	5	0
	小計	834	679	155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	762	889	△127
	(2) その他	—	—	—
	小計	762	889	△127
合計		1,596	1,568	28

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 603百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	24	1	1
(2) その他	—	—	—
合計	24	1	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他の有価証券について38百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を、連結子会社1社(大信畜産工業㈱)は適格退職年金制度を採用しております。また、大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度(総合設立型)に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。

なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	△4,038	△4,075
(2) 年金資産(百万円)	3,345	3,316
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△692	△758
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	484	316
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△258	△205
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)(百万円)	△466	△647

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	154	155
(2) 利息費用(百万円)	78	79
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△33	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	187	199
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△52	△52
小計(百万円)	334	348
厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額 (百万円)	15	17
退職給付費用(百万円)	350	365

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,385百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△598百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>787百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△196百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 591百万円</p>	退職給付引当金	188百万円	貸倒引当金	98百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	24百万円	賞与引当金	181百万円	投資有価証券評価損	71百万円	減損損失	362百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	206百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>	評価性引当額	△598百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>787百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△107百万円	その他有価証券評価差額金	△89百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△196百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,412百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△637百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>775百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 596百万円</p>	退職給付引当金	262百万円	貸倒引当金	89百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	39百万円	賞与引当金	152百万円	投資有価証券評価損	86百万円	減損損失	419百万円	役員退職慰労引当金	82百万円	債務保証損失引当金	41百万円	資産除去債務	31百万円	その他	207百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,412百万円</u>	評価性引当額	△637百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>775百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△104百万円	その他有価証券評価差額金	△61百万円	その他	△12百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>
退職給付引当金	188百万円																																																																
貸倒引当金	98百万円																																																																
子会社の税務上の繰越欠損金	24百万円																																																																
賞与引当金	181百万円																																																																
投資有価証券評価損	71百万円																																																																
減損損失	362百万円																																																																
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																
債務保証損失引当金	123百万円																																																																
その他	206百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>																																																																
評価性引当額	△598百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>787百万円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△107百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△89百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△196百万円</u>																																																																
退職給付引当金	262百万円																																																																
貸倒引当金	89百万円																																																																
子会社の税務上の繰越欠損金	39百万円																																																																
賞与引当金	152百万円																																																																
投資有価証券評価損	86百万円																																																																
減損損失	419百万円																																																																
役員退職慰労引当金	82百万円																																																																
債務保証損失引当金	41百万円																																																																
資産除去債務	31百万円																																																																
その他	207百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,412百万円</u>																																																																
評価性引当額	△637百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>775百万円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△104百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△61百万円																																																																
その他	△12百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>41.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の減少額	△4.9%	その他	1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.6%	住民税均等割	6.0%	評価性引当額の減少額	△8.8%	その他	1.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.2%</u>																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%																																																																
住民税均等割	2.8%																																																																
評価性引当額の減少額	△4.9%																																																																
その他	1.0%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	6.4%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.6%																																																																
住民税均等割	6.0%																																																																
評価性引当額の減少額	△8.8%																																																																
その他	1.8%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.2%</u>																																																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,881	26,758	20,118	253	151,012	—	151,012
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	2	—	1,778	1,781	(1,781)	—
計	103,881	26,760	20,118	2,032	152,793	(1,781)	151,012
営業費用	103,761	26,558	19,743	1,921	151,984	(1,781)	150,203
営業利益	120	202	375	111	809	—	809
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	17,108	7,110	4,171	710	29,101	4,905	34,006
減価償却費	372	104	93	16	587	—	587
資本的支出	129	62	40	0	232	—	232

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,071百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,944	25,885	20,361	150,192	455	150,647	-	150,647
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	-	2	2,082	2,085	△2,085	-
計	103,944	25,888	20,361	150,194	2,537	152,732	△2,085	150,647
セグメント利益 又は損失(△)	△394	167	130	△97	91	△6	-	△6
セグメント資産	17,808	7,111	4,183	29,104	992	30,097	3,874	33,971
その他の項目								
減価償却費	396	114	101	612	20	632	-	632
持分法適用会社への投 資額	-	-	9	9	-	9	-	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	102	30	81	214	47	261	-	261

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売店の店舗支援業、物流・冷蔵庫事業、OA機器・通信機販売業、保険代理店業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額4,091百万円が、含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損益と一致しております。

e. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	—	—	—	—	6

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	64	—	—	8	—	72
当期末残高	385	—	—	18	—	404

(注) 「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	総合商社	直接 20.1	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	6,046	買掛金	860

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	直接 20.1	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	4,346	買掛金	753

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(資産除去債務)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

事務所及び事業用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、一部の事業用施設に使用されている有害物質を除去する法律上の義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年~62年と見積り、割引率は2.169%~2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	77百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	79百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 703.82円	1株当たり純資産額 704.98円
1株当たり当期純利益金額 27.45円	1株当たり当期純利益金額 12.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	632	291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	632	291
期中平均株式数 (千株)	23,056	23,055

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,227	16,253
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,227	16,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,056	23,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327	2,416
受取手形	168	140
売掛金	10,751	10,828
商品	2,125	2,204
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	63	60
繰延税金資産	292	223
未収入金	1,298	1,378
未収還付法人税等	—	23
その他	109	65
貸倒引当金	△198	△133
流動資産合計	17,941	17,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,768	12,788
減価償却累計額	△8,768	△9,045
建物(純額)	4,000	3,742
構築物	1,017	1,019
減価償却累計額	△880	△900
構築物(純額)	136	119
機械及び装置	834	840
減価償却累計額	△741	△752
機械及び装置(純額)	92	87
車両運搬具	6	4
減価償却累計額	△6	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	870	871
減価償却累計額	△785	△800
工具、器具及び備品(純額)	84	71
土地	8,045	8,045
リース資産	187	343
減価償却累計額	△47	△108
リース資産(純額)	140	234
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	12,502	12,301
無形固定資産		
借地権	15	15
電話加入権	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	195	185
その他	4	39
無形固定資産合計	217	241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,263	2,186
関係会社株式	368	472
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	12	529
破産更生債権等	23	37
長期前払費用	87	73
差入保証金	338	337
繰延税金資産	297	367
その他	56	56
貸倒引当金	△300	△84
投資その他の資産合計	3,170	3,998
固定資産合計	15,889	16,542
資産合計	33,830	33,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	294	270
買掛金	11,892	11,915
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	107	44
リース債務	36	68
未払金	1,203	1,189
未払費用	244	238
未払法人税等	186	—
未払消費税等	46	3
預り金	32	32
賞与引当金	423	352
その他	20	17
流動負債合計	15,988	15,632
固定負債		
長期借入金	44	—
関係会社長期借入金	200	250
預り保証金	300	289
リース債務	98	169
退職給付引当金	430	580
役員退職慰労引当金	313	196
債務保証損失引当金	36	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	—	78
固定負債合計	1,423	1,563
負債合計	17,412	17,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	157	153
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	1,842	2,065
利益剰余金合計	9,323	9,542
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,371	16,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△32
評価・換算差額等合計	47	△32
純資産合計	16,418	16,557
負債純資産合計	33,830	33,753

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	149,521	147,708
売上原価		
商品期首たな卸高	2,344	2,125
当期商品仕入高	132,243	131,515
合計	134,587	133,641
商品他勘定振替高	—	28
商品期末たな卸高	2,125	2,204
商品売上原価	132,462	131,408
売上総利益	17,059	16,300
販売費及び一般管理費	16,553	16,428
営業利益又は営業損失(△)	506	△128
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	66	67
賃貸料	245	245
完納奨励金	29	22
雑収入	190	188
営業外収益合計	537	528
営業外費用		
支払利息	18	12
雑損失	3	3
営業外費用合計	21	16
経常利益	1,021	383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	267
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	46	1
債務保証損失引当金戻入額	—	36
その他	—	31
特別利益合計	68	337
特別損失		
投資有価証券評価損	144	38
投資有価証券売却損	4	1
固定資産除却損	2	10
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	6
災害による損失	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他	3	0
特別損失合計	154	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	935	590
法人税、住民税及び事業税	409	159
法人税等調整額	△29	27
法人税等合計	380	186
当期純利益	555	403

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
資本剰余金合計		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	162	157
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	157	153
別途積立金		
前期末残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,970	6,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,420	1,842
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△138	△184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	555	403
当期変動額合計	421	223
当期末残高	1,842	2,065
利益剰余金合計		
前期末残高	8,907	9,323
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	555	403
当期変動額合計	416	218
当期末残高	9,323	9,542
自己株式		
前期末残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
前期末残高	15,954	16,371
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	555	403
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	416	218
当期末残高	16,371	16,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△163	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△79
当期変動額合計	210	△79
当期末残高	47	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△163	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△79
当期変動額合計	210	△79
当期末残高	47	△32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,791	16,418
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△184
当期純利益	555	403
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△79
当期変動額合計	627	139
当期末残高	16,418	16,557

6. その他

役員の変動(平成23年6月21日付)

1. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
原田 文彦	取締役執行役員 食品事業部長 兼 食品商品本部長	執行役員 食品事業部長 兼 食品商品本部長
向山 裕和	取締役執行役員 水産事業部長 兼 水産商品本部長	執行役員 水産事業部長 兼 水産商品本部長
柏木 康全	取締役(社外取締役)	三菱商事株式会社 農水産本部 水産ユニットマネージャー

(2) 退任予定取締役

氏名	新役職	現役職
川上 泰弘	退任	取締役(社外取締役)

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏名	新役職	現役職または最終職歴
畑中 凱夫	社外監査役	キューピー株式会社 専務取締役(平成20年2月退任)
小川 直樹	社外監査役	小川直樹会計事務所 所長

(2) 退任予定監査役

氏名	新役職	現役職
戸谷 誓夫	退任	監査役(非常勤)
宮坂 省二	退任	社外監査役